

事務事業評価表

○基礎情報

課名		障害福祉課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	19	障害者の自立した生活と社会参加を支援する	多賀谷 悦子	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	24 人	0 人	0 人	11 人	30.01 人	11,754 時間	40.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
施設や入院から地域生活へ移行した人の数	4人	5人	3人	3人	12人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	障害者が暮らしやすい条件や環境の整備
2	主体性や自立性の確立
3	ノーマライゼーションの浸透
4	権利擁護体制の充実
5	災害時要援護者支援制度の充実
6	医療費助成制度の充実

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	グループホームに関する事務	1	0.53	一般	30,299,000 26,167,972	29,092,000 26,222,812	障害者の住まいの場などのサービスを充実させ、社会参加と自立を促進した。		グループホーム利用者への家賃補助件数	135人		136人	S	変動なし		
2	移動支援事業	1	0.16	一般	99,535,000 88,320,737	105,301,000 84,845,647	屋外での移動が困難な障害者(児)に外出時の移動の支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促した。		利用件数	3,600件		3,151件	S	変動なし		
3	重度障害者タクシー利用助成に関する事務	1	0.72	一般	45,034,000 36,606,580	41,797,000 34,610,536	在宅の重度障害者(児)に、タクシー利用料金等を助成し、積極的な社会参加と生活圏の拡大を図った。		タクシー券利用率(利用枚数／配布枚数)	69.5%		60.0%	S	変動なし		
4	障害児通所施設の運営・管理	1	0.47	一般	202,050,000 190,330,080	214,588,000 191,337,337	指定管理者と障害児通所施設の業務改善に向けた協議を重ねた結果、令和2年度から利用料金制に移行することで、事務量の削減につなげた。		連絡調整会議の回数	4回		5回	S	変動なし		
5	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	1	0.47	一般	135,292,000 128,202,860	129,071,000 123,937,965	指定管理者とふれあい活動ホームの業務改善に向けた協議を重ねた結果、令和2年度から利用料金制に移行することで、事務量の削減につなげた。		連絡調整会議の回数	4回		5回	S	変動なし		

6	障害者通所交通費の助成に関する事務	1	0.61	一般	36,936,000 36,935,470	38,495,000 37,167,520	障害者(児)に施設通所の際の交通費を助成し、社会参加の促進を図った。	助成延べ人数	3,391人	3,455人	S	増加	●	
7	相談支援体制の機能強化	1	0.27	一般	58,746,000 57,587,848	58,547,000 57,462,514	市内4つの一般委託相談支援事業者に、相談支援事業所連絡会や自立支援協議会相談支援部会に参画してもらうことにより、相談支援の体制整備を促進し、障害者(児)の相談支援の充実を図った。	相談件数	18,000件	16,430件	S	増加		
8	地域活動支援センター機能強化事業	1	0.37	一般	143,517,000 139,113,854	142,327,000 137,208,512	障害者が個々の状態にあった日中活動を行えるよう、地域活動支援センターを運営委託し、障害者の生活の質的向上を図った。	地域活動支援センターの事業所数	10事業所	9事業所	S	変動なし		
9	地域生活支援拠点整備事業	1	0.34	一般	4,904,000 2,706,000	4,399,000 2,365,000	地域生活支援拠点等の整備事業の一つである「安心生活支援事業」を実施することにより、地域における医療的ケア児の宿泊支援を行った。	安心生活支援事業におけるサービス利用者数	6件	12件	S	増加		
10	日常生活用具給付事業	1	0.70	一般	56,782,000 53,260,901	54,840,000 48,067,923	日常生活用具の給付を実施することにより、障害者(児)の自立を支援した。	利用件数	3,600件	4,182件	S	増加		
11	日中一時支援事業	1	0.18	一般	76,701,000 65,233,800	81,331,000 74,692,051	障害者(児)に、日中の活動の場を確保することにより、家族の就労支援及び一時的な休息の機会を提供した。	利用件数(延)	4,050件/年	2,755件/年	A	変動なし		
12	訪問入浴サービスに関する事務	1	0.06	一般	12,375,000 11,173,750	13,500,000 13,336,250	障害者(児)に、訪問による居宅での入浴サービスを提供することにより、日常生活支援を行った。	利用者数	21人	23人	S	変動なし		
13	計画相談支援に関する事務	1	0.11	一般	29,537,000 24,128,754	25,830,000 23,870,855	サービス提供に必要な計画作成を行う相談支援事業所を指定し、適正な計画作成支援を実施することにより、最適なサービスの提供と相談支援を行った。	年度ごとの計画作成者数	930人	1,073人	S	変動なし		
14	社会参加促進事業	1	0.48	一般	3,030,000 2,356,787	2,686,000 2,224,804	障害者(児)と家族等を対象としたイベントの開催やスポーツ大会等の参加を通して相互に交流を図るとともに、障害者(児)等の社会参加を支援した。	スポーツ交流会の参加者数	200人	135人	A	増加		●
15	障害者就労支援事業	2	1.51	一般	8,072,000 6,895,290	7,965,000 7,689,103	障害者の活動の場を確保・充実し、庁内で就労訓練を行うとともに、雇用を確保した。	就労(訓練)者数(庁内体験者+障害福祉課雇用者)	8人	7人	S	変動なし		
16	店舗活用型就労支援事業	2	0.31	一般	22,864,000 21,186,206	20,748,000 20,121,144	市内外に障害者就労支援事業所が増え、一定の役割を終えたと判断し、令和2年1月より3店舗から2店舗の運営へと事業の見直しを行った。	就労(訓練)者数(人)	15人	11人	A	変動なし		
17	意思疎通支援事業	1	0.49	一般	6,227,000 5,908,426	5,981,000 5,588,087	手話通訳者・要約筆記者の派遣や手話・要約筆記の講座を行い、聴覚障害者等の意思疎通を容易にする手段を提供する機会の拡大、講座を通しての知識の向上や聴覚障害の理解促進を図った。	手話講座参加者数	入門基礎 40人 ステップアップ 20人	入門基礎 32人 ステップアップ 24人	S	変動なし		
18	理解促進研修・啓発事業	3	0.35	一般	1,068,000 1,051,967	956,000 941,481	サービス事業者や市民、市職員等に対する障害者差別解消法や障害者(児)の意思決定支援等の研修会や勉強会の実施、市広報紙への掲載等により、障害者(児)の障害理解促進の啓発を行った。	市広報紙への掲載回数	10回	11回	S	増加		
19	権利擁護に関する事務	4	0.67	一般	1,221,000 937,430	1,175,000 863,922	サービス事業者や市民、市職員等に対して、障害者虐待防止法や障害者(児)の意思決定支援等にかかる研修会や勉強会を実施することにより、障害者(児)の権利擁護と障害理解促進の啓発を行った。	市民、庁内への周知のための研修・ミニ勉強会等の回数	10回	8回	S	増加		
20	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(障害者)	5	1.87	一般	4,373,000 3,676,109	5,845,000 4,621,605	「避難行動要支援者名簿」を作成し、本人同意を得られた名簿を地域に提供するとともに、制度の周知啓発を行い、避難支援等関係者を対象とした研修会を実施するなど、共助・公助の仕組みづくりを推進した。	地域への情報提供に同意した者の割合(障害者及び高齢者)	62%	61.6%	S	変動なし	●	

21	重度障害者医療費 助成事業	6	2.26	一般	668,465,000 ----- 662,822,972	690,988,000 ----- 665,750,679	重度障害者の医療費を助成し、障害者（児）及び家族の負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援した。	助成件数（現物+償還）	144,123件	118,888件	S	変動 なし		
合計					R元予算（円） ----- R元決算（円）	1,675,462,000 ----- 1,562,925,747								

3 実施計画事業（政策的事業（政策的事業のない課はいは一般管理事務等））の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析（Check）／ 今後の展望（Action）

障害福祉課の令和元年度の政策的事業は21事業である。政策的事業の評価結果は、「S」18事業、「A」3事業となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業は18事業であり、政策的事業の85.7%を占めているため、概ね順調に事業を実施できたと考えている。また、事業の成果に着目すると、政策的事業の全事業において成果を出すことができた。

施策指標としている元年度の施設や入院から地域生活へ移行した人の数については12人であり、目標値を大きく上回る達成状況となった。一つの要因としては、グループホームに関する事務において、利用者への家賃補助等の負担軽減を実施することにより、地域生活におけるグループホームに対するニーズが高まり、グループホームの新設が増え供給量が増加したことが考えられる。また、津久井やまゆり園入所者の意思決定支援を実施し、地域移行を行った。徐々に意思決定支援の成果が出始めていることも要因として挙げられる。

日中一時支援事業については、指標の達成状況は80%を下回ったが、実績値は平成30年度比で横ばいである。放課後等デイサービス事業所や生活介護事業所等の増加により、障害者（児）の日中の活動の場は確保されつつあるが、家族の就労支援や一時的な休息の機会の提供に必要な事業であるため、引き続き実施していく。社会参加促進事業については、レクリエーション事業の実施や社会参加に対する支援を行っている。レクリエーションの要素が強いスポーツ交流会の参加者は高齢化等により減少しているが、神奈川県障害者スポーツ大会の参加種目数や参加人数は増加していることから、競技としてスポーツを楽しむ機会への支援を継続的に実施できるよう努めていく。店舗活用型就労支援事業については、一定の役割を終えたと判断し、令和2年1月より3店舗から2店舗の運営へと事業の見直しを行った。

職員の時間外勤務は、総時間が11,754時間、一人当たりの月平均40.8時間であり、前年度と比較し、総時間は1,670時間増加し、一人当たりの月平均は8.5時間増加している。これは、常勤職員が2名欠員となり、その間、臨時職員を配置したが、業務調整等で負担が生じたことのほかに、制度改正や新型コロナウイルス感染症対策に伴う支給決定や請求に係る事務の増加、台風19号対応及びその検証や申請者が毎年約100人ずつ増加している自立支援医療（精神通院）の事務量の増加により、時間外勤務が増えたと考えられる。障害福祉課は、1日平均80人、多い日は100人を超える窓口来庁者の他に、電話での問合せも多く、いずれも障害特性へ配慮した丁寧な対応が求められるため、時間を要している。こうした中で、日々の業務について、効率的かつ効果的に事務処理を進め、限られた人員の中で適切に対応するべく、必要な業務改善に取り組んでいく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業（事業がない場合は－）	事務改善の内容
6	障害者通所交通費の助成に関する事務	障害福祉サービスの生活介護や就労系サービスや障害児通所支援の利用者の増加に伴い、通所交通費の助成対象者も増加している。申請書等や四半期毎に提出される通所報告書の様式を見直し、申請書記入の負担や事務量の軽減を図る。
20	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（障害者）	避難行動要支援者に対し、迅速な支援が行われる体制の構築を支援するため、避難行動要支援者名簿の提供書式や提供回数、災害発生時等の提供方法について、避難支援等関係者の負担の軽減及び事務の効率化に向けた検討を行う。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業（検討事業がない場合は－）	休・廃止検討の理由（1事業も検討できない場合はその理由を記載）
14	社会参加促進事業	本事業のうち、障害者ふれあいスポーツ交流会事業については、社会情勢等の変化等もあり、本事業がこれまで担ってきた役割はこれまでの20回以上の開催で果たされたものとする。また、障害のあるなしにかかわらず参加でき、楽しめるスポーツイベントが他に実施されており、本事業を継続的に実施する必要性も薄れてきていることから、廃止を検討する。